

コンゴ(民)月例報告
政治関連
2016年9月

主な出来事

- 1日、政治対話の開会式が AU コンゴ(民)本部(Cite l' OUA)で開催された。同対話の期間は15日間の予定。
- 7日、MONUSCO 報道官は、コンゴ(民)領内で、マシャール前南スーダン第一副大統領の支持者(戦闘員)100名以上を発見、健康状態が悪く、数人は重篤な状態であったため、「人道的」理由から、治療を受けられる場所までの搬送を支援したと発表した。
- 14日、大統領選挙を含む一連の選挙の順序についてコジョ政治対話調停者、与野党の代表らによる話し合いが行われ、大統領選挙、国民議会選挙、州議会選挙を同日に実施する案で合意した。
- 17日、ナンガー委員長は憲法裁判所に対し、大統領選挙の公示延期を要請した。延期期間は発表されていない。
- 19日-20日、憲法による大統領選挙の公示期限前日に、野党プラットフォーム「Rassemblement」らが全国規模の平和的デモ行進等呼びかけ、治安部隊とデモ隊の衝突が発生した。また、19日-20日未明にかけ、野党 UDPS、FONUS、MLP などの政党事務所が放火された。
- 20日、コンゴ・カトリック司教会議(CENCO)は、19-20日に発生した暴動の被害者に対し48時間の喪に服するため、政治対話への参加を一時中断すると発表した。
- 20日、国連総会出席のためニューヨークを訪問中のオランド大統領は記者会見で、19-20日に発生した暴動について、「犠牲者の中には、政府の権力乱用によって犠牲になった人々がいることは明白である」と述べた。また28日、エロー仏外務大臣はコンゴ(民)の状況について「内戦の瀬戸際(au bord de la gerre civile)」と発言した。
- 21日、コンゴ(民)国家警察(PNC)のムワナムプトゥ報道官は、19-20日の暴動の死亡者数を32名と発表した。一方 UDPS は、暴動の死亡者数は100名を超え、負傷者は1000名以上と発表した。
- 21日、ムウィラニャ大統領府首席顧問は、19-20日に、野党プラットフォーム「Rassemblement」らが呼びかけ、キンシャサ市を中心に暴動に発展した抗議行動に関するカビラ大統領の遺憾のメッセージをコミュニケで発表、同メッセージは同日夜の国营テレビ・ラジオ局(RTNC)でアナウンサーによって代読された。
- 22-23日、中央カサイ州((旧)西カサイ州)の州都カナンガ市で、8月に殺害された伝統的酋長(chef coutumier)のカムウィナ・ンサプ(Kamwina Nsapu)を信奉する民兵組織とカナンガ空港の管治治安部隊による衝突が発生、約100名が死亡した。
- 26日、カビラ大統領はバチカンを訪れ、ローマ法王と20分間の会談を行った。
- 28日、米財務省海外資産管理室(OFAC)は、ガブリエル・アミシ将軍(Major General Gabriel Amisi Kumba)とジョン・ヌンビ将軍(General John Numbi)の2名に対し、経済制裁を発動したと発表した。
- 28日、米務省は、悪化するコンゴ(民)の治安情勢を受け、在コンゴ(民)米大使館館員家族をコンゴ(共)のブラザビルに一時退避させた。

1. 内政

(1) 通常国会の開始

・15日、通常国会が開始した。ケンゴ上院議長はスピーチで、政治対話は議会でも憲法総会でもなく、同対話の成果には「制限(limites)」があると強調、ミナク国民議会議長は、政治対話におけるいかなる決議も憲法の大全から解放(s'affranchir)されてはならないと述べた。会期は12月15日まで。

(2) 19-20日の抗議行動に関するカビラ大統領のメッセージ

・21日、ムウイラニヤ大統領府首席顧問は、19-20日に、野党プラットフォーム「Rassemblement」らが呼びかけ、キンシャサ市を中心に暴動に発展した抗議行動に関するカビラ大統領の遺憾のメッセージをコミュニケで発表、同メッセージは同日夜の国営テレビ・ラジオ局(RTNC)でアナウンサーによって代読された。

(3) 野党の動向

ア 政治対話における UNC の動き

・3日、UNC のルバヤ第一副幹事長(Claudel-Andre LUBAYA)は、新たな党方針に従えないとの理由で、同党の第一副幹事長の職を辞した。また同日、UNC は、同党の方針に背いたとし、エワンガ幹事長(8月30日に幹事長を辞任)とルバヤ副幹事長を、同党から自動的に除外(Auto-exclusion)したと発表した。

・12日、1日から開始した政治対話(実質的協議は5日から開始)へ、野党側共同モデレーターとして参加していたカメレ UNC 党首は、大統領選挙の日程をめぐり与党側と意見が対立、政治対話への参加を一時中止(suspendre)すると発表した。大統領選挙を含む一連の選挙の順序について野党側は、大統領選挙は憲法で規定された最も重要な選挙であることから、大統領及び国民議会選挙をまず行うべきであるとの立場であるのに対し、与党側は地方選挙から実施する案を支持していた(その後、大統領選挙、国民議会選挙、州議会選挙を同日に実施する案で合意した)。

イ 野党プラットフォーム「Rassemblement」が新学期初日の休校・不登校抗議を呼びかけ

・3日、カブンド UDPS 幹事長(Jean-Marc KABUND-A-KABUND)は記者会見で、UDPS と野党プラットフォーム「Rassemblement」は、5日の新学期初日に、「月曜日休校・不登校作戦」を行うと発表した。同作戦実施の目的は、第1に、包括的政治対話の実施を求めること、第2に、コンゴ(民)憲法第43条で保証された初等教育の無料化を求めること。同日、キンシャサ市では、多くの学校が新学期を開始したものの、登校した生徒数はさほど多くなかった。

ウ 野党プラットフォーム「Rassemblement」が全国での抗議行動を呼びかけ、大勢の死者が発生

・19日、憲法による大統領選挙の公示期限前日に、野党プラットフォーム「Rassemblement」らが全国規模の平和的デモ行進等を呼びかけ、治安部隊とデモ隊の衝突が発生した。

・20日、前日に引き続き「Rassemblement」らによる抗議行動が呼びかけられ、キンシャサ市の一部地域で暴動が発生、治安部隊との衝突で死者も発生した。

・19日-20日未明にかけ、野党 UDPS、FONUS、MLP などの政党事務所が放火された(注:いずれも強硬派党首の政党)。フェリックス・チセケディ対外関係部長はこれらを、カビラ政権側の特殊部隊による仕業と非難した。

・21日、コンゴ(民)国家警察(PNC)のムワナムプトゥ報道官は、19-20日の暴動の死亡者数を暫定的に32名と発表した。また、UDPS も同日、カブンド幹事長名のコミュニケで、暴動の死亡者数は100名を超え、負傷者は1000名以上と発表した。

・28日、キンブタ・キンシャサ市長は、19-20日に発生した暴動の被害者に対し、1被害者あたり5000米ドルの葬儀費用支援を行う用意があると発表、家族は名乗り出るよう求めた。

(4) 選挙・政治対話の動向

ア 政治対話の開始

- ・1日、政治対話の開会式が AU コンゴ(民)本部(Cite l' OUA)で開催された。コジョ政治対話調停者はスピーチで、政治対話への参加を拒否している野党プラットフォーム「Rassemblement」、G7らに参加を促した。同対話の期間は15日間の予定。
- ・1日、キンシャサ市内の人口密集地数か所(Lemba、Rond-point Ngaba 等)で、政治対話に反対する市民が投石を行うなどの抗議行動を行い、警察が制圧した。警察発表では、キンシャサ市内における抗議行動で、約90名が尋問を受けた。
- ・5日、第1日目となる政治対話の全体会議が開催され、政治対話参加者の人数の200名から280名(与野党各93名、市民社会64名、その他30名)への増加と、政治対話における11の議題が採択された。

イ 一連の選挙における大統領選挙の順序

- ・14日、大統領選挙を含む一連の選挙の順序についてコジョ政治対話調停者、与野党の代表らによる話し合いが行われ、大統領選挙、国民議会選挙、州議会選挙を同日に実施する案で合意した。

ウ コンゴ・カトリック司教会議(CENCO)が政治対話参加を一時中断

- ・20日、コンゴ・カトリック司教会議(CENCO)は、国家を現在の危機的状況から脱出させ、19-20日に発生した暴動の被害者に対し48時間の喪に服するため、政治対話への参加を一時中断すると発表した。

(5)独立国家選挙委員会(CENI)の動向

ナンガーCENI 委員長が大統領選挙公示延期を要請

- ・17日、ナンガー委員長は憲法裁判所に対し、大統領選挙の公示延期を要請した。延期期間は発表されていない。

2. 外交

(1)サス・ンゲソ・コンゴ(共)大統領のコンゴ(民)来訪

- ・2日、サス・ンゲソ・コンゴ(共)大統領はヘリコプターでキンシャサに到着、カビラ大統領と長時間におよぶ会談を行った。また同日、「サ」大統領はエチエンヌ・チセケディUDPS 党首と、キンシャサ市内のホテルで会談を行った。その他、今回の滞在では、バチカン大使(シディク MONUSCO 特別代表同行)、ルベルワ元副大統領(RCD 党首)、ルアカ副首相兼郵政・情報通信技術大臣らと、政治対話について協議した。

(2)カビラ大統領は国連総会出席のための訪米を中止、チバンダ外相が代理で出席

- ・カビラ大統領は20日に開始する国連総会出席のため米国への訪問を予定していたが、直前に中止した。22日から、チバンダ外相が代理で出席、スピーチを行った。

(3)カビラ大統領がバチカンを訪問しローマ法王と会談

- ・26日朝、カビラ大統領はバチカンを訪れ、ローマ法王と20分間の会談を行った。同大統領はその後、ギャラガー・ローマ法王庁外務長官とも面会した。

3. 東部及び大湖地域情勢

北キブ州ベニ地区の治安情勢

- ・6日、北キブ州ベニ地区 Isale-Bulombo の伝統的酋長(Chef coutumier)が何者かに殺害された。
- ・21-22日、ベニ地区の市民7名が、ADF(民主同盟軍、ウガンダ系反政府武装勢力)とみられる武装勢力の攻撃を受けて死亡した。

- ・24日、ベニ地区において軍人が発砲、これによってパニックに陥った市民13名が死亡した(溺死8名、事故4名、心臓発作1名)。
- ・25日、軍事法廷は、ベニ地区における大量殺害の加害者とされる ADF のメンバー10名に対し死刑を求刑した。

4. その他地域情勢

中央カサイ州(旧西カサイ州)で民兵組織と治安当局が衝突し約100名が死亡

- ・22-23日、中央カサイ州((旧)西カサイ州)の州都カナンガ市で、8月に殺害された伝統的酋長(chef coutumier)のカムウィナ・ンサプ(Kamwina Nsapu)を信奉する民兵組織とカナンガ空港の管制治安部隊による衝突が発生、約100名が死亡した(25日付 AFP)。

5. その他

(1) MONUSCO がマシャール前南スーダン第一副大統領戦闘員らへ人道支援

- ・7日、MONUSCO 報道官は、コンゴ(民)領内で、マシャール前南スーダン第一副大統領の支持者(戦闘員)100名以上を発見、健康状態が悪く、数人は重篤な状態であったため、「人道的」理由から、治療を受けられる場所までの搬送を支援したと発表した。
- ・11日、MONUSCO はオー・ウエレ州ガランバ国立公園内で、152名の重篤な状態にある南スーダン人を対象とする救出作戦を成功させ、150食を支援したと発表した。MONUSCO によると、この人道支援は8月17日から開始され、これまでに634名が同公園内から救出、MONUSCO によって武器が回収された。同作戦はまた、(南スーダン兵による)被害者となり得るコンゴ(民)市民への支援も目的としている。

(2) ムワンド UNADEF 党首搭乗の民間機がカレミへの着陸を拒否される

- ・11日、G7 リーダーであるムワンド UNADEF 党首が、同党首の選挙区であるタンガニーカ州カレミ(旧カタンガ州)に向かうため搭乗した民間旅客機 Fly CAA は、カレミへの着陸を行わず、南キブ州ブカブに着陸した。その後同機は ムワンバ党首と一行を含む乗客を乗せてルブンバシに向かい、ムワンド党首とその一行をルブンバシで降ろし、他の乗客を乗せてカレミ空港に向かった。

(3) ICC で裁判中のボスコ・ンタガンダ被告がハンガーストライキ

- ・ICC で裁判中のボスコ・ンタガンダ被告は、14日時点で、ハンガーストライキに入り7日目を迎えた。同被告は、証人に対する脅迫の懸念があるとして、外部とのアクセスを制限され、そのアクセス制限を解除するよう求めたが却下、拘留環境への不満を訴えてハンストを行っていた(14日付 AFP)。
- ・21日、同被告はハンストを中止し、食事を取り始めた。

(4) ペリエロ米大湖地域特使への与党政治家からの言論攻撃

- ・18日、ペリエロ米大湖地域特使は、キンシャサ国際空港で与党政治家によって妨害され、言論攻撃を受けた。これに関し20日、米國務省のカービー報道官はコミュニケを発表、米政府は同特使に対する扱いに強く抗議すると述べた。

(5) 仏によるコンゴ(民)情勢への反応

- ・20日、国連総会出席のためニューヨークを訪問中のオランド大統領は記者会見で、19-20日に発生した暴動について、「犠牲者の中には、政府の権力乱用によって犠牲になった人々がいることは明白である」と述べた。
- ・28日、エロー仏外務大臣がコンゴ(民)の状況について「内戦の瀬戸際(au bord de la gerre civile)」と発言した(AFP)。

(6) ベルギーが新たな政治対話の必要性を示唆

・21日、レンデルス・ベルギー副首相兼外務大臣は国連総会出席のため訪問中のニューヨークで、真に包括的な新たな政治対話を検討すべきと語った。同大臣によると、コジョ政治対話調停者は現在の政治対話を終了し、すべてのコンゴ(民)政治関係者を集めることのできる別の調停者による政治対話の可能性を探るべき。

・23日、「レ」大臣はコミュニケで、19-20日に発生した騒動の重大性に鑑み、早急な独自調査(enquete independante)を要求すると発表した。

(7)米が新たに2名のコンゴ(民)政府高官に経済制裁を発動

・28日、米財務省海外資産管理室(OFAC)は、コンゴ(民)政府による暴力的手段を用いた野党への抑圧が継続、増加しているという証拠に基づき、ガブリエル・アミシ将軍(Major General Gabriel Amisi Kumba)とジョン・ヌンビ将軍(General John Numbi)の2名に対し、経済制裁を発動したと発表した。

(8)米が大使館員家族のブラザビルへの退避を命令

・28日、米国務省は、悪化するコンゴ(民)の治安情勢を受け、在コンゴ(民)米大使館館員家族をコンゴ(共)のブラザビルに一時退避させた。